平成 2 5 年度第 2 回 島根支部健康づくり推進協議会の議事概要

開催日	平成 2 5 年 1 2 月 1 7 日 (火)
場所	松江テルサ 4 階 「 研修室 1 」
出席委員	青山委員、伊藤委員、郷原委員、丹藤委員、中谷評議員、中村評議員 (敬称略、五十音順)
議題	<p>1 . 支部長あいさつ</p> <p>2 . 平成 2 5 年度の保健事業の状況</p> <p>3 . 平成 2 6 年度の保健事業の事業計画</p> <p>4 . その他</p>
議事概要 (主な意見等)	<p>1 . 支部長あいさつ</p> <p>2 . 平成 2 5 年度の保健事業の状況 資料 1、参考資料 1 及び参考資料 2 により説明</p> <p>〔意見等〕</p> <ul style="list-style-type: none"> 島根支部の生活習慣病予防健診の受診率を向上させるため、健診機関としては、何か特別なことができないか？ また、生活習慣病予防健診の受診率は、山梨支部が全国で一番受診率が高いということであるが、どのような理由があるのか。 <p>【回答】</p> <p>山梨支部の受診率が高い理由として、健診機関と商工会との繋がり深いことが影響しているのではないかという話を聞いたことがある。商工会において、受診する事業所のとりまとめを行い、健診機関へ申し込みをしている。また、健診機関においては、商工会へ受診勧奨を行っているようである。</p> <ul style="list-style-type: none"> 被扶養者に係る特定健診の集団健診について、申込者数を 5 0 名と想定していたところ、5 0 0 名以上の非常に多くの申込みがあったようであるが、最終的には、短期間で申込者の全員が受診できる体制を整えたとの説明があった。申込から健診実施までの経過を詳細に説明していただきたい。 <p>【回答】</p> <p>未受診者への集団健診の案内については、3 , 8 2 0 名の方へ送らせていただいた。 案内文書の送付後 1 週間の時点において、既に 4 0 0 ~ 5 0 0 名からのお申し込みがあった。</p>

その状況を踏まえ、急きょ、2つの健診機関へ追加の実施を相談するとともに、会場の確保を行った。調整の結果、11月25日から12月10日の間において、6日間で申込者全員へ案内を行い、健診を実施することができた。

今回の集団健診は、当初、11月29日の1日だけの実施で案内をしていたが、その日以外に受診日時が変更となっても、申込者の8割以上の方が受診された。

- ・ 被扶養者に係る特定健診の集団健診は、次年度も行う予定があるのか。また、今回の集団健診は、受診者の自己負担なしで実施されているが、協会けんぽにおいて、どのような費用が必要であったか。

【回答】

詳細事項については、これからの計画となるが、次年度においても、集団健診を実施する予定としている。

ただし、今回の特定健診は、未受診者を対象とした集団健診であることから、本来は、まず、通常の健診をご利用いただくことを考えなければならない。

また、今回の集団健診は、被保険者の方の自己負担なしで実施したが、集合契約という形式により約500の健診機関と契約を締結して実施している通常の特定健診においては、そのほとんどの健診機関について、自己負担が必要となる。今回の集団健診でご協力いただいた2つの健診機関は、集合契約においても、自己負担が必要ない契約となっているが、他の健診機関のことも考慮すると、自己負担なしという言葉だけを前面に出して広報するのも難しいという問題がある。

今回の実施にあたって一番多くかかった費用は、健診費用の保険者負担分である。それ以外で多くかかった費用は、被扶養者への案内文書の郵送料であった。

- ・ 市町村合併前の旧鹿島町や旧美保関町の被扶養者の方は、知人と一緒に受診ができる方が良いので、住民健診を受診していた時の方法である集団健診を望んでいるように聞いたことがある。

そのことから考えると、集団健診を無料で行わなくても、受診される方は多いのではないか。

- ・ 資料1の25ページを見ると、被保険者の特定保健指導については、50%近い中断率ということで、支援を受けた半分近くの方が継続できていない状況である。対象者を中断させないため、保健師と健康保健委員が今まで以上に協力して取り組んでいくべきではないか。

また、特定保健指導を利用しないで放っておいた方の重症化した事例などについて、広報を行うと中断防止に効果的ではないか。

【回答】

事業所まるごと対話事業において、事業所と対話を行う際、特定保健指導を中断しないよう被保険者に声掛けすることを健診担当者に依頼をするが、個人の判断のところまでは介入が難しいという意見が多い。

しかしながら、特定保健指導を最後まで継続しなかった方については、当然、生活習慣病に罹患してしまうかもしれないリスクが高まるため、もう少し強く健診担当者に協力を要請していただかなければならないと考える。

また、広報については、保健指導を行った成果を数値により分析し、好事例などを紹介していくことを計画している。

3. 平成26年度の保健事業の事業計画

資料2及び3により説明

〔意見等〕

- ・ 平成26年度の事業計画において、データヘルス計画の作成とあるが、現時点ではどのような準備状況か。

また、データヘルス計画は、他支部または他保険者と連携や意見交換などを行いながら実施していくのか。

【回答】

データヘルス計画は、健診データ及びレセプトデータを活用することで、様々な事業が展開できると考えているが、準備そのものがこれからとなる。計画の作成にあたっては、専門家の意見を取り入れながら行っていきたいと考えている。

また、加入者一人一人を大切に考えることが保健事業を行う上で重要であることから、事業所を訪問し健康を推進していくことも、データヘルスに繋がると考えている。

- ・ 協会けんぽの被保険者が定年退職した場合、国保へ加入となるケースが多いと思うが、健康な状態で国保へ引き継ぐことが重要なテーマになると思う。そのような事柄について、事業計画に盛り込めないか。

【回答】

協会けんぽに加入中の被保険者や被扶養者について、直接的な対策や取組を行うことも、国保加入後の将来的な健康を守ることに繋がると考えている。

現状においては、「国保に引継ぐ」という表現や表現を意識した事業について、事業計画へ具体的に盛り込むことまでは考えていない。

- ・ 島根県においては、行政として、運動、減塩及び食育等の健康に関する幅広い取組を行っているが、協会けんぽにおいても、様々な項目を幅広く取り組んでいただきたい。

【回答】

運動や食事については、支部のホームページにおいて、「へるし～まね」というサイトにより健康の維持・増進に役立つコンテンツを紹介している。しかしながら、加入者の皆様に対し、実際に何か実践していただくような取組まで出来ていないのが実情であるので、今後に向けて検討していきたい。

- ・ メタボの状態を放置した場合、生活習慣病が重症化してしまう等の注意喚起DVDを作成し、事業所などへ配布するのはどうか。

【回答】

健康な方であっても、検査数値を常に意識していただくことが重要であるが、そのようなDVDがあれば、加入者の皆様の意識に浸透しやすいと考える。

- ・ 働きざかりの世代で子供がおられる方に保健指導を行う際は、子供を含めた家族全員の食事を考えていただくような指導を行うことで、本人のモチベーションが高まるだけでなく、家族全員が健康志向となり良いのではないか。
- ・ 特定保健指導の勧奨については、本人へ直接電話を行い説得するのが効果的な方法ではないか。

特記事項